

提言「真に尊敬され信頼される国家としての経済外交」【概要】

本提言の3つのポイント

1. 日本の経済外交は
 - i) 品格・品位を堅持し、相手国に誠実な姿勢で臨みかつ十分な配慮をすること
 - ii) 民主主義のもとで市場経済を標榜し、世界の平和・安定・発展に貢献すること
 - iii) 「相手国発展への貢献」を通じた「自国益の実現」を実践することを基本として展開すべき

2. 日本はWTOを中心とする自由貿易体制の堅持と、一層の推進による世界経済発展のため、更なるリーダーシップを発揮すべき
同時にEPA/FTAの戦略的展開を図り、将来的にはAPECを包含する自由貿易圏の樹立を視野に入れつつ、「ASEAN+6」の枠組みを核とした「東アジア経済圏」を確立すべき

3. 経済協力を通じた国際社会発展への貢献の際、「ALL JAPAN」での方向性を示すべく、総理をトップとし政・官・学・民が参加する「国家経済外交戦略本部」(仮称)を設置し、一元的な対外交渉体制を強化すべき

1. 現状認識 (P.2)

- 1) 世界的な金融危機と混沌とする経済情勢 (P.2)
- 2) 米国オバマ新政権による“CHANGE”への期待と注視 (P.2)
最重要である経済再建と外交路線の転換 オバマ政権と新たな日米関係
- 3) 資源・エネルギー・食料価格の中長期的な上昇と環境問題の顕在化 (P.3)
- 4) WTOドーハ・ラウンド交渉の頓挫による自由貿易体制停滞への懸念 (P.4)
- 5) 厳しい財政状況下でも対応を求められる日本国内の構造問題 (P.5)
少子・高齢化対策 農業改革 財政再建

2. 日本経済外交の基本姿勢 (P.7)

A. 基本姿勢 (P.7)

B. 主要な2つの分野 (P.7)

- 1) 自由貿易体制の堅持と一層の推進による世界経済の成長 (P.7)
～WTO体制の更なる進展に資するEPA/FTAの展開～
WTO体制の更なる進展 EPA/FTAの戦略的展開
WTO体制の推進にあたっての日本の留意事項
 - i) アジア立地を最大限に活かした域内リーダーシップの発揮
 - ii) 日米パートナーシップに基づいた両国の相互連携強化
 - iii) 農業改革の加速化
- 2) 経済協力を通じた国際社会発展への貢献 (P.9)
“日本らしい”手法を踏襲し、経済規模と地位に相応しく、相手国(地域)の特性を踏まえたきめ細かな支援活動による貢献

3. 経済外交強化に向けた提言 (P.10)

A. 国際社会への貢献と経済外交戦略 (P.10)

- 1) 金融危機克服への積極的な貢献 (P.10)
- 2) ドーハ・ラウンド交渉の早期妥結とWTO体制の一層の強化 (P.10)
- 3) WTO体制推進に資するEPA/FTAの戦略的展開 (P.11)
ASEAN+6を中心とした東アジア経済統合の早期確立
日米同盟を機軸とした経済外交戦略と、欧州その他諸国との経済連携
日本は米国とASEAN+6の“懸け橋”としての役割を着実に果たし、より一層強固な日米関係を構築
2010年APEC日本開催に向けた取り組みの加速
- 4) 戦略的な経済協力の実施 (P.13)
ODAの戦略的な活用 アジア・アフリカ・中東への対応
金融サービスの提供による発展途上国の持続的成長
- 5) 政・官・学・民の緊密な連携・協力による“ALL JAPAN”での取り組み (P.16)
内閣総理大臣をトップとし、政・官・学・民の参加する「国家経済外交戦略本部」(仮称)の早期設置

B. 経済外交活動強化のための産業界の取り組み (P.17)

- 1) 低炭素社会実現に向けた環境・エネルギー産業の強化 (P.17)
- 2) 「新しい・強い農業」実現に向けた産業界の行動 (P.17)
ポテンシャルを有し、「新しい・強い農業」の実現に挑戦する産業界に対し、産業界として積極的に貢献すべき。また、相互理解のために産業界と農業界とはコミュニケーションを強化し、産業界が培ってきた効率的な経営手法・技術を提供していくべき。